（内航海運組合法の一部改正）

第十二条　内航海運組合法（昭和三十二年法律第百六十二号）の一部を次のように改正する。

第二条第二項第三号中「第二条第二項」を「第二条第二項第一号」に改める。

（小型船造船業法の一部改正）

第十三条　小型船造船業法（昭和四十一年法律第百十九号）の一部を次のように改正する。

第二十二条中「第六条」を「第五条」に改める。

（登録免許税法の一部改正）

第十四条　登録免許税法の一部を次のように改正する。

別表第一第百二十八号中

「百二十八　船舶の製造事業等に係る施設又は設備の新設等の許可

」を

「百二十八　船舶の製造事業等に係る施設又は設備の新設等の許可

（注）造船法（昭和二十五年法律第百二十九号）第十三条（施設等の新設等の許可の特例）の規定により船舶の製造若しくは修繕に係る施設の新設、譲受け若しくは借受けの許可又は船舶の製造若しくは修繕に必要な設備の新設、増設若しくは拡張の許可を受けたものとみなされる場合における同法第十一条第一項（事業基盤強化計画の認定）の規定による事業基盤強化計画の認定又は同法第十二条第一項（事業基盤強化計画の変更等）の規定による事業基盤強化計画の変更の認定は、これらの許可とみなす。

」に改め、同号㈠中「（昭和二十五年法律第百二十九号）」を削り、同表第百三十号中

「百三十　船舶等の製造工事業場の認定又は船舶等に

協会若しくは登録検査機

若しくは改造修理工事若しくは整備に係る事

係る登録検定機関、登録検査確認機関、船級

関の登録

」を

「百三十　船舶等に係る製造工事若しくは改造

隔支援業務に係る事業場の認定又は船舶等

検査確認機関、船級協会若しくは登録検査

（注）海上運送法第三十九条の二十二（船法第十四条（船舶安全法の特例）の規る事業場の認定を受けたものとみなさ法第三十九条の二十第四項（特定船舶定船舶導入計画の認定若しくは同条第導入計画の変更の認定又は造船法第十計画の認定）の規定による事業基盤強第十二条第一項（事業基盤強化計画の基盤強化計画の変更の認定は、当該事

修理工事、整備若しくは遠

に係る登録検定機関、登録

機関の登録

船舶安全法の特例）又は造船定により遠隔支援業務に係れる場合における海上運送導入計画）の規定による特五項の規定による特定船舶一条第一項（事業基盤強化化計画の認定若しくは同法変更等）の規定による事業業場の認定とみなす。

」に改め、同号㈦を同号㈧とし、同号㈥を同号㈦とし、同号㈤を同号㈥とし、同号㈣中「第六条ノ五」を「第六条ノ六」に改め、同号㈣を同号㈤とし、同号㈢中「第六条ノ四第一項」を「第六条ノ五第一項」に改め、同号㈢を同号㈣とし、同号㈡の次に次のように加える。

㈢　船舶安全法第六条ノ四第一項（事業場の認定）の遠隔支援業務に係る事業場の認定（財務省令で定めるものを除く。）	申請件数	一件につき九万円（既に㈢に掲げる認定を受けている者については、一万五千円）

別表第一第百三十一号㈧中「第六条ノ四第一項」を「第六条ノ五第一項」に改める。

（海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律の一部改正）

第十五条　海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律（昭和四十五年法律第百三十六号）の一部を次のように改正する。

第十九条の四十九第一項中「から第六条ノ四まで」を「、第六条ノ三、第六条ノ五」に、「第六条ノ四第一項」を「第六条ノ五第一項」に改め、同条第三項中「第六条ノ四第一項」を「第六条ノ五第一項」に改める。

第五十六条第十一号中「第六条ノ四第二項」を「第六条ノ五第二項」に改める。

（船員の雇用の促進に関する特別措置法の一部改正）

第十六条　船員の雇用の促進に関する特別措置法の一部を次のように改正する。

第九条第一項中「、第三十四条」を「から第三十五条まで」に改め、同条第二項中「から第十九条まで」を「から第十七条まで、第十九条」に改める。

総務大臣　武田　良太
財務大臣　麻生　太郎
国土交通大臣　赤羽　一嘉
防衛大臣　岸　信夫
内閣総理大臣　菅　義偉

政　令

国立大学法人法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令をここに公布する。

御　名　御　璽

令和三年五月二十一日

内閣総理大臣　菅　　義偉

政令第百五十六号

国立大学法人法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令

内閣は、国立大学法人法の一部を改正する法律（令和三年法律第四十一号）の施行に伴い、並びに国立大学法人法（平成十五年法律第百十二号）第二十二条第一項第七号及び第二十九条第一項第六号、国家公務員退職手当法（昭和二十八年法律第百八十二号）第七条の二第一項及び第八条第一項、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成十三年法律第百四十号）第二十二条第一項並びに国立大学法人法の一部を改正する法律附則第五条第三項及び第七項、第六条第四項並びに第十一条の規定に基づき、この政令を制定する。

目次

第一章　関係政令の整備（第一条―第三条）
第二章　経過措置（第四条―第七条）
附則